

# 高知県における将棋人口の活性化

## ～顧客価値創造プロセスの提案～

1160493 山本 龍治

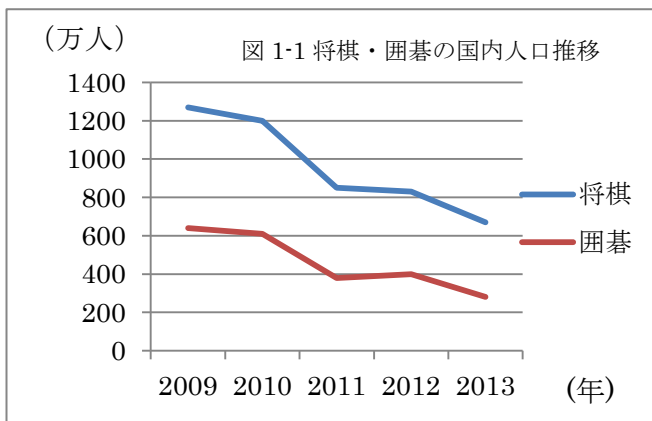
高知工科大学マネジメント学部

### 1. 概要

現在、日本国内で将棋を指すものが減少してきている。これに対し、トップである日本将棋連盟は人口回復のため、各都道府県の支部へ対策を促しているが、期待されている効果が得られていない。本研究では、将棋における本質的な価値の考察を行い、現状を解決するための手段の確立（価値提供プロセス）を試みた。

### 2. 背景

現在、マインドスポーツと呼ぶ、思考能力を用いて行われるスポーツが日本国内で減少してきている。図は囲碁・将棋の国内人口推移である（図 1-1）



（出所：レジャー白書 余暇関連分野における需要・市場動向参考 2009年～2013年）

他にもチェス、オセロ、バックギャモンなど、いずれも減少傾向となっている。これは日本国内での少子化と娯楽の多様化が、少なからず影響している。だが、将棋人口衰退の要因は、各都道府県における将棋教室の運営に起因があるのではないだろうか。本研究では将棋のゲーム性、礼儀作法、対人コミュニケーションの、3つを軸とした価値を、高知県内で行われている将棋教室の講師の方と協力し、価値提供実現の効果を検証した。

### インターネット環境の充実

近年、インターネットの普及により、ネット上で囲碁や将棋などのマインドスポーツが行えるようになった。これにより、若い人の将棋教室や将棋倶楽部の利用が減少したと考え

られる。だが、インターネットで欠点となっているサービスや価値を、リアルな教室、道場などのコミュニティで提供することで、差別化を目指すことが可能となる。（図 1-2）

#### 利点

図 1-2 インターネット将棋の利点と欠点

- ・24時間いつでも行える
- ・無料
- ・同じレベルの相手がすぐ見つかる（人の多さ）

#### 欠点

- ・コミュニケーションの不確立
- ・ネチケット
- ・臨場感や無機質さへの不満足

（出所：著者作成）

### 3. 目的

本研究は、将棋教室における価値提供プロセスを探り、**競技人口増加に繋がるメカニズム確立**を目指す。

### 4. 研究方法

はじめにフィールドワーク（高知県内の将棋教室の現状調査）をおこない、将棋教室の経営をされている方々へのインタビュー、学生に対しての普及度アンケート、日本将棋連盟の普及指針などを元に、競技人口増加の足かせとなっている課題を確認する。次に、そこで得られた結果から対策と提案を行い**価値提供プロセス**として、実際に教室で普及活動を行う。これにより目的となる競技人口増加のプロセスを確立する。

### 5. 結果

高知県内の将棋教室でのフィールドワークの結果、2つの課題が浮かびあがった。

#### 高知県内の将棋教室と講師数の減少

現在、高知県内の将棋教室は、高知市内に3件存在しており、実際に各教室に赴き現状の確認を行った。

1件目に赴いた場所は市内に繋がる国道沿いに存在し、（以下A教室とする）電気販売店の3階の一番奥にあるフロアの一角で行われていた。普段はパソコン教室として使用されて

いるフロアだが、毎週土曜日 13 時~17 時の間に将棋教室を行っているそうだ。縦 2.5m 横 5m 程のフロアで、講師の方は 20 代の男性であった。話を聴くと、3 年ほど前から行っているそうで初めの年は、ほとんど生徒が募らなかったという。料金は週 1 日、4 時間で 750 円、最近では徐々に生徒が増えてきたそうだが、1 回に 2~4 人程と少ないのが現状だという。またその要因として、将棋教室の場所を認知されていないこと、使用しているフロア環境を挙げられていた。このフロアは電気販売店の経営者と将棋のトップ組織である日本将棋連盟との共同で行われているもので、より広い空間であれば、環境もよくなり伸び伸びと取り組むことができると言われていた。(2015 年 12 月 12 日実施)

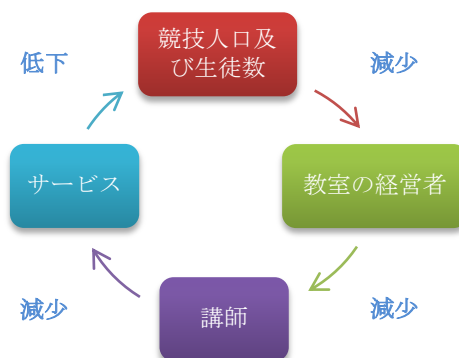
2 件目に赴いた場所は市内の中心地区(以下 B 教室とする)にある、新聞社主催の文化教室であった。毎月 3~4 回、指定の土曜日で 17~19 時に行われており、縦 10m 横 20m ほどのフロアである。料金は半年で 3 万円、生徒の人数は 1 回につき 6 名だという。講師の方は 50 代の男性で、話を聴くと、年々教室を利用する生徒が減ってきていることを実感されているそうで、今年の 4 月にもし生徒数が減少する場合、この教室が無くなってしまふ可能性があるという。駅からのアクセスも良く、市内の中心地である教室が危機的状態にあることは予想外であった。(2016 年 1 月 9 日実施)

3 件目に赴いた場所は市内の大学キャンパスからすぐにある、個人選挙事務所の中にあつた。(以下 C 教室とする)すぐ近くには小学校があり、生徒は学校を終えると事務所に集まり、月謝を払い指導を受けるのだという。毎週水、木曜日の 16 時から 19 時までに行っており、縦横 10m の広さであった。講師の方は 60 代の男性で話を聴くと、この教室は去年から行っているそうで、生徒の数は 5~8 人ほど、約 3 時間の指導が終わると生徒が各自自転車で帰ったり親御さんが迎えに来たりするそうだ。講師の方曰く、「事務所責任者の方が許す限り行っていきたい」とのことだった。(2016 年 1 月 6 日実施)

各将棋教室の先生方にお話を伺うと、生徒と同時に先生側の数も減ってきているという。10 年ほど前までは複数の先生が生徒に対しマンツーマンで教えていたという B 教室も、今では一人の先生が多面指し(複数の生徒と同時に対局すること)を行っているといい、質よりも量の特訓を主に行っているそうだ。より質の良いサービスを提供するには、講師の教

と共に若い人材が必要でありこのままでは競技人口も減少(図 5-1) してゆくだろうと語った。

図 5-1 競技人口減少のスパイラル



(出所：著者作成)

### 価値提供システムの不確定

3 教室の授業風景を見せていただき、A,B,C 各教室の指導コンセプトを伺ってみた。A,C の教室は、指針のようなものは特になく比較的自由に行っているという。B 教室は集中力・忍耐力・決断力が身に付けることを PR されていた。ここで提案する意義とは、将棋の「具体的な価値」を教室経営の方針に充てることで差別化を行い、これまでの人口普及の先細りを打破することにある。

## 6. 対策と提案

第 5 章の結果より、競技人口増加プロセスの検討を行う。

### 将棋教室でしか与えられない価値の提案

今回 A,C 教室の先生方にご協力いただき、将棋教室の価値提供を軸とした普及指針を取ってもらった。

#### ・生徒の将棋活動記録

生徒が教室へ入学した日から、今までの将棋の上達記録と、対局時の礼儀作法(行儀のよさ)を段階評価で記録した「将棋活動記録」を一人ずつ作成した。この記録は毎回評価をつけ、生徒自身に再確認してもらう。また、生徒の親御さんにも見てもらうことで、礼儀作法を身に着けられているか確認してもらうことができる。これは「将棋教室」と呼ばれる礼儀作法を重んじる空間で生徒がいかに過ごしていたかを可視化したものであり、将棋教室における価値に値するものとなる。

#### ・大学将棋同好会のボランティア

講師減少に伴うサービスの低下を緩和するべく大学将棋

同好会の方たちに手伝っていただいた。すると普段、行儀の悪い生徒がボランティアの先生の話をも熱心に聴いている姿が印象に残った。教室が終了した後、その生徒に話を聞くと「説明が分かりやすかった」と答えてくれた。おそらく年の近い先生であったため、親しみが込みやすかったのだろうと推測する。

## 7. 今後の課題

各教室の経営者、並びに講師の方に今後の将棋普及の課題をお聴きしたところ、現役の将棋のプロ棋士が企業（日本将棋連盟）の組織役員を兼任していることが疑問として挙げられ、企業経営は外部から委託される「経営のプロ」に任せなければならないという意見であった。根本的問題から一般市民への将棋普及に至るまでの課題と対策を、以下にまとめた。

### 普及活動の場を積極的に広げる

#### ① 街道場と将棋連盟とを繋ぐシステムの構築

一般の街道場には、将棋を愛好するアマチュアの方々が来場する。将棋道場の経営に携わる方からは、道場の経営を通じて将棋連盟と関わるのが少なく、日本将棋連盟にアマチュアの声が届かなくなってしまう。普及に関しては全国の将棋道場席主、支部関係者、その他の団体で将棋普及の世話をしている指導者の方々に地域別に集まってもらい、連盟職員、棋士をも含めた、普及のための専門会議を開催する必要がある。また、その会議内容は将棋世界、週刊将棋などの将棋専門誌で公表し、一般の方々からの意見も聴取して、将棋普及活動の指針となるようなシステム構築が不可欠となる。

#### ② 優秀な人材の登用

将棋普及に貢献している棋士、指導棋士、指導員等の待遇を改善し、優秀な人材を多数登用する。現在、指導員への連盟からの普及手当は年に2000円という数字である。普及なくしては将棋界の発展はおろか存続すらも危うい現実を直視しなければならない。

#### ③ 活動基金の創設

各種新聞棋戦の契約金の中から新聞社の承諾を取り、将棋普及活動基金に使用する予算を定率で確保する。普及活動資金を作る努力をしていく。

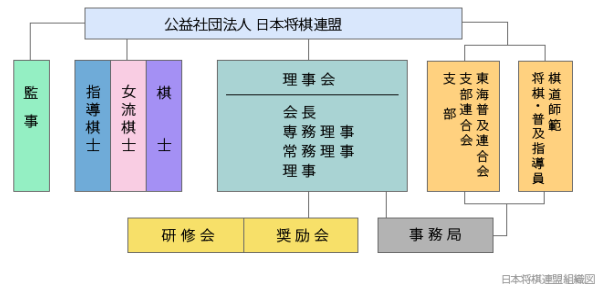
#### ④ 組織の見直しと、三部門の分立運営

外部からの意見が通りにくい封建的な将棋連盟の体質を改

善し、優秀な人材を多数登用するためにも社団法人システムに拘らず新しい組織を模索すべきである。競技部門、普及部門、後方部門の三部門を分立し運営は全てその道の専門家に委ね、各々はその部門に専念する。また、関東と関西の運営を独立採算制として、東西の緊張関係を醸し出すことにより将棋界全体の競争意識をかきたて、よりエキサイティングな将棋環境を一般にアピールし沈滞した将棋界に活を入れる。

### ⑤ 日本将棋連盟の支部組織の抜本的な見直し案

図 7-1 日本将棋連盟及び周囲の組織図



(出所：2016年度公益社団法人日本将棋連盟「組織概要」)

(1) 大会、昇段審査等に参加するための必要資格としての会員制度を作る。日本将棋連盟が主催、後援、協賛する全ての大会や昇段審査に参加するには、「日本将棋連盟の会員であることが必要条件である」との一般常識を作っていくべきである。この件に関しては、他の種目を統括する団体でも常識的なことであり、この網掛けなくしては種目と組織の健全な発展は難しい。

(2) 普及活動を活発化するために都道府県の支部連合会組織を充実させる。今までは支部そのものの管轄が日本将棋連盟であったが、各支部や将棋教室などを県支部連合会が統括し、県支部連合会を日本将棋連盟が統括する。(図 7-2)

図 7-2 組織のピラミッド化



(出所：著者作成)

上図が組織としての健全な図式である。本来ならば支部会

費は県支部連合会が受け取り、大会や低段位審査、各種イベントも県支部連合会レベルで行い、県支部連合会から日本将棋連盟に県連会費を納入する。この仕組みが自然な形となる。

しかし、今現在では日本将棋連盟が全ての支部を統括し、各都道府県の支部連合会は有名無実化し、発足以来四半世紀以上にわたり全国支部連合会の代表者会議すらもおこなわれていない。(3) 日本将棋連盟の会長、副会長以下主要ポストを選任する評議員制度の採用が必要であると考えられる。これには、将棋界を支える一般支部会員、スポンサー、将棋連盟職員、学識経験者、棋具製造者、マスコミ関係者、棋士(指導棋士、女流棋士等を含む)の代表者から選任し、日本将棋連盟の基本的運営方針を審議するシステムを作り、広く一般の将棋界に対する意見を尊重していく体制を創る必要がある。

#### ⑥ 県支部連合会と支部の普及活動に対する援助

(1) 支部会費のうち2割は、支部運営費として各支部に還付する。また支部会員数に比例して、対局時計や普及用の簡易盤、駒などを提供する。(2) 永年勤続の支部連合会役員、支部役員が勇退する時は、日本将棋連盟会長、県支部連合会長から表彰する。また、永年継続している県支部連合会、支部に対しても同じく表彰の対象とし、連盟機関紙「将棋世界」に掲載する。(3) 支部に対して普及のため、棋士の無料派遣指導を義務化し、棋士全員で支部の指導体制の割り当てを決め、細やかに普及活動をサポートする。(支部名簿の師範名が有名無実化している)(4) 将棋連盟の機関紙に、県支部連合会と支部関係の記事を掲載するスペースを大きく作る。これは将棋世界(将棋専門雑誌)が日本将棋連盟の機関紙である性格上、連盟を支える県支部連合会や支部の記事を優先的に掲載するのは当然のことである。

#### ⑦ 将棋対局中の完全禁煙制度

将棋に対する一般的なイメージを少しでもアップするために連盟が主導し、「対局中の完全禁煙制度」と「棋道礼法の制度」を作り上げる。「将棋の対局=禁煙」と「礼儀作法の厳守」を徹底することにより、女性、子供に対する将棋の普及に役立てることができる。また、NHKで行われている将棋講座や、各地の将棋まつりの会場等においても「禁煙教育」の徹底と「礼儀作法」の啓蒙を重点的に行なうようにする。

#### ⑧ 将棋界の社会貢献

年末のチャリティー将棋大会やサイン会を各地で実施する。自然災害時などの時には、速やかに復旧支援金を集めるためのイベント等を行い、将棋界の社会貢献をアピールし、普及活動にも役立てる。

#### ⑨ 将棋普及イベント

ガラス張りの将棋対局室を備え、車屋上で解説用大盤が仮設できる大型特別改造車をつくり、全国津々浦々で将棋普及路上イベントを開催する。(例、日赤の路上献血車・選挙活動用の街頭宣伝車) 上記イベントには地元の将棋普及指導員の参加を要請する。→関心の無い人々にもアピールを繰り返す→誰もが気軽にイベントに参加できる雰囲気をつくる

#### ⑩ 和装の提唱

日本の伝統文化である将棋を広く社会にアピールし、より厳粛さを強調して将棋界のグレードをアップするためにも正座による専門棋士の対局はできうる限り和装での対局を提唱する。

#### ⑪ 学校教育で選択科目としての将棋・囲碁教科実現

将棋界、囲碁界が提携し、文部科学省に対して全国の小中学校での選択科目の一つとして、将棋、囲碁が取り上げられるよう長期的な視野で働きかける必要がある。実際に、東京にある大学では2013年~2015年にかけて「将棋で磨く知性と感性」と題し、将棋が正課として取り入れられている。将棋、囲碁教育に携わる普及指導者の雇用拡大も同時に将棋界の転換を謀る。

### 8. 最後に

中国ではブレインスポーツを正課として取り入れる政策を国が促進しており、2014年秋学期から北京市内100余りの小学校で示範教育がされ、将棋、囲碁、チェスが小学校正課目となった。また韓国でも2014年時点で囲碁を教える専門の小学校が6校設立された。日本でも、礼儀作法の習得、集中力や忍耐力、相手を思いやる気持ちなど、日本文化の理解を深める機会を授業で設けることで、将棋を通じた社会貢献を目指せるだろう。

以上が、考えられる主な対策であり、本研究も、これらを展望に立てられている。地方における将棋普及に更に尽力していきたいと思う。

#### 引用文献

- [1] 著者：石井淳蔵、栗木契、嶋口充輝、余田拓郎 著書：ゼミナール マーケティング入門 出版社：日本経済新聞出版社 発行年：2013年9月25日2版1刷 470p

- [2] 作者：竹内聖悟氏 世界コンピュータ将棋選手権参加報告及び、GPS将棋のアルゴリズム <http://www.erato.is.t.hokudai.ac.jp/docs/seminar/erato20120524.takeuchi.pdf>  
(参照 2016-02-13)
- [3] 作者：伊藤 毅志氏 将棋初心者のための学習支援に関する認知的考察 [https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/ej/index.php?action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&page\\_id=13&block\\_id=8&item\\_id=97551&item\\_no=1](https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/ej/index.php?action=repository_view_main_item_detail&page_id=13&block_id=8&item_id=97551&item_no=1) (参照 2016-02-13)
- [4] レジャー白書 余暇関連分野における需要・市場動向 2009年版~2013年 <http://www.jpc-net.jp/leisure/> (参照 2015-12-20)
- [5] 公益社団法人日本将棋連盟「組織概要」(参照 2016-02-09)<http://www.shogi.or.jp/aboutus/summary.html>
- [6] いけるいの将棋日記 <http://ikerui.blog108.fc2.com/blog-entry-1887.html> (参照 2016-01-10)
- [7] 将棋ペンクラブログ <https://shogipenclublog.com/blog/2015/04/08/habu-39/> (参照 2016-01-10)
- [8] 中国の朝鮮族に関するニュースポータルサイト <http://www.searchnavi.com/~hp/chosenzoku/news14/150402.htm>  
(参照 2016-02-12)
- [9] 2016年統計局HP <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/> (参照 2016-01-17)
- [10] 日本の囲碁人口 <http://www.igodb.jp/cgi-bin/patio/patio.cgi?mode=view&no=95> (参照 2015-12-20)

